

# 第1 調査の目的等

## 1 目的

この調査は、過去の大規模な自然災害において、自衛隊と地方公共団体とが実際にどのような連携を図り、どのような課題があったかを把握するとともに、当該課題を踏まえどのような取組を行っているかを把握し、これらの情報を地方公共団体と共有することにより、被災者に対する迅速な支援の実現に資することを目的として実施したものである。

## 2 対象機関

### (1) 調査対象機関

内閣府、防衛省、総務省

### (2) 関連調査等対象機関

11 都道府県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、神奈川県、長野県、愛媛県、福岡県、熊本県、鹿児島県）

51 市町村（札幌市、千歳市、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、大崎市、大河原町、丸森町、大郷町、涌谷町、福島市、郡山市、いわき市、鏡石町、石川町、水戸市、常陸太田市、常陸大宮市、秩父市、東松山市、ときがわ町、館山市、木更津市、香取市、相模原市、南足柄市、山北町、長野市、須坂市、川上村、佐久穂町、宇和島市、大洲市、西予市、大牟田市、久留米市、みやま市、八代市、上天草市、芦北町、津奈木町、水上村、相良村、山江村、球磨村、あさぎり町、鹿屋市、薩摩川内市、長島町）

※ 上記のほか148市町村に対して書面調査を実施

関係団体等

## 3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、関東、九州）

行政評価事務所（熊本）

## 4 実施期間

令和3年4月～4年3月